

県内の情報連絡員報告

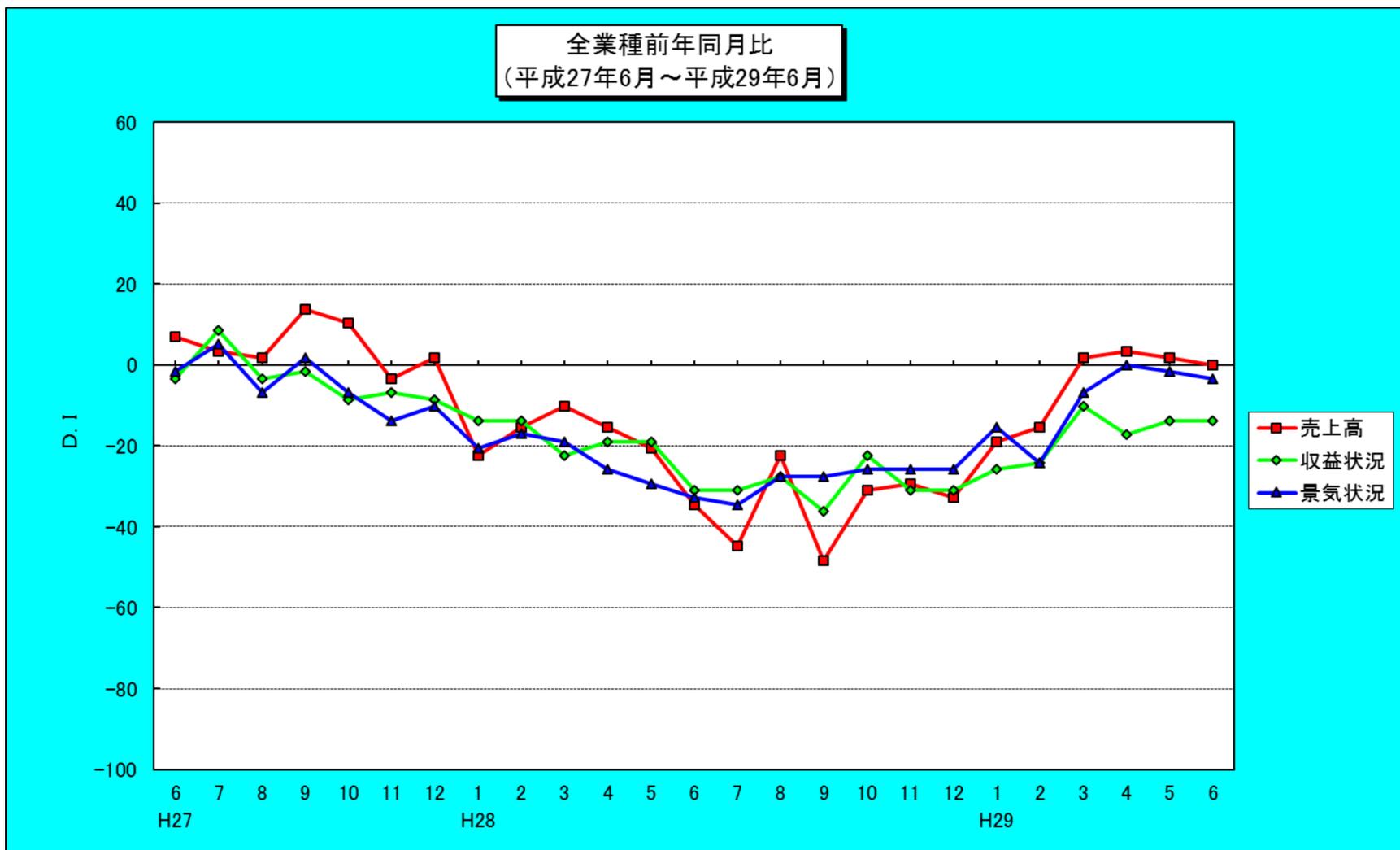
石川県中小企業団体中央会

■平成29年6月分

平成29年6月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が上昇、1項目で横這い、3項目が悪化であった。主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）の動きがほぼ横ばいで、在庫数量と設備操業度で上向きの動きが見られるものの、先月に続き景気動向は概ね横這いの状況であった。業種別では、製造業がやや上昇傾向、非製造業がやや悪化傾向というのが数カ月続いている。
- 製造業においては、9項目全ての指標が上昇であった。売上高や業界の景況、収益状況において、高水準を維持し、設備操業度が二桁近い伸びであることから引き続き好調といえる。好調であったのは、中国市場の持ち直し等による受注増や自動車関連や建設機械などの受注増が続いている一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業、北陸新幹線延伸工事による出荷増が続いている窯業・土石製品業、公共事業で優良材が多く入荷した木材・木製品業であった。悪化したのは、繊維同製品製造業や、屋根材の瓦利用が減少している粘土瓦工事業、奥能登の観光客の入り込み減少している漆器製造業などであった。また、好調という声の反面、依然として人手不足で悩む企業からは人件費の負担増や稼働率を上げることができないなどの声も聞かれた。
- 非製造業は、4項目が悪化、2項目で横這い、2項目が上昇であった。主要3項目を含む4項目で悪化し、動きは一桁ではあるが、引き続き悪化の傾向が見られる。悪化の要因は、開業3年目に入り、大型JPAツヨの減少や関東圏方面からの入り込みが減少傾向にある旅館ホテル業が低調だったこと、大型ツヨツガセンター出店の影響等を受けている金沢市内商店街や共同店舗、天候の影響により夏物白物家電が振るわなかった電気製品小売業、アニサキス報道の影響により鮮魚販売が落ちている水産物小売業や水産物卸売業などであった。好調との声は4、5月の不調分を機器の入れ替えで一部取り戻した事務機事務用品卸売業、梅雨時の雨が少ないことで作業効率が上がった板金工事業、荷動きが活発であった一部の一般貨物自動車運送業で聞かれた。
- 後継者（事業承継）について、全業種では、経営を任せる後継者について「決まっている事業者が多い」（56.5%）との回答が「決まっている事業者が少ない」（43.5%）よりも多い回答結果となった。業種別でみると、製造業においては、「決まっている事業者が多い」（64.0%）の割合が高く、非製造業では、「決まっている事業者が少ない」（52.4%）の割合が高い結果であった。後継者候補は大半が息子・娘もしくはその他の親族との回答で、決まっていない事業所の理由としては、廃業の意思があるや会社の経営状況と後継者候補が未承諾や息子・娘がいないといった事情によるものが多かった。よって、事業承継を円滑に進めるには会社の経営状況の改善や第三者への事業継続先を探すなどの支援が求められていると考えられる。
 製造業においては、「決まっている事業者が多い」と回答したのは、一般機械器具製造業や鉄鋼・金属製品製造業で多く、他に出版・印刷業、プラスチック製品製造業、生コンクリート製造業、砂利販売業などで回答があった。また、「決まっている事業者が少ない」と回答したのは、繊維同製品製造業、木材・木製品製造業、伝統産業に係る業種の漆器製造業や陶磁器製造業、箔製造業などで回答があった。同時に調査しているDI調査の結果も踏まえれば、ここ数年の経営状況により、傾向が分かれていると考えられる。
 非製造業においては、「決まっている事業者が少ない」と回答したのは、各地の商店街や各種小売業で多く、他に一部の卸売業でも回答があった。また、「決まっている事業者が多い」と回答したのは、運送業、建設業、旅館ホテル業が多かった。こちらも製造業と同様に経営状況で傾向が分かれており、また、小規模企業ほど決まっていない傾向が窺える。

◇全業種の前年同月比推移（H27.6～H29.6）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は前年同月比、累計比共に僅かながら増加した。本部でもバブル後の長期凋落傾向が下げ止まりつつあると謳いしたが、確信は持てない。地域性、希少性を全面的に出し、単価アップを、あるいは新たな使い方を提案し、量の拡大をと言うが、言うは易し。ここ30年余り、ほとんど変わらない販売価格と、これを維持する業界構造が厳然と立ちふさがっている。後継者には魅力がない。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況とも大きな変動は見られない。地元の農産物を使用した新商品を開発し、魅力発信・販路拡大に取り組む店もある。個人消費について、インターネット通販の利用が増えている。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	主力のジャカードカーテン織物が消費、流通の変化により受注は低迷したままで、全体でも消費者の低価格志向が益々進み、当産地の主力商品である中間ゾーンの売上、収入が減少し続けており産地全体として厳しい状況で推移している。 対前年同月比生産計1%増加している(絹織物3%増、合織1%増)。合織生産でバラツキがある。収益状況は変わらない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は、前年同月より20%ほど上昇した。収益状況に関しては、大きな変化等は感じられない。状況を観察し、次月の動向にて今後の動きを予測できればと思う。業況に大きな変化は感じられないが、販売量に多少の増加が見られた。しかし、実体として回復を認めるほどの好転とは思えない。この状態を少しでも保つことは重要であるとする。個人消費については、それほど変化が見られない。これから、夏季となるので呉服の売上は一時下がると思われる。
		ねん糸等製造業	売上高は若干上昇傾向。稼働率は若干上昇にあり順調だが採算性は変わらない。内需不振。特に高額商品の消費動向は厳しいと思われる。設備業者の廃業による保全及び部品の供給等が難しくなっている。人材不足。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	6月度売上高は前年度月と比較すると13%減少と低くなっている。今年4月に入り、少しずつ盛り上がりが見え始め、5月の大型連休前まで盛り上がったが、連休明けから落ちつき、そのまま6月終わりまで続いているなど変動が激しい。今年例年の様な傾向が見えなく見通しが付かない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量2,147m ³ (+298m ³) 売上金額32,850千円(+8,699千円) 平均単価15,295円(+2,236円) 今月は公共事業で伐採された優良材が沢山入荷があり、昨年より大幅に増加した。通常なら6月～7月の梅雨時期は入荷が減少する時期であるが、公共事業の伐採木(優良材スギ・アテ)が入荷して、市況も活気があったが、来月から公共事業の入荷も無くなるため、心配なところである。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	前月報告から一転して、需要が増加しており、下請けに一部お願いするほどとなっている。この状態がどこまで続くのか予測がつかない。
	印刷	印刷業	売上高、収益状況は、概ね昨年と同等と見られ大きな変化はない。直接的に個人消費動向の影響は、少ないと思える。このところ印刷業界において従来とは異なる取引先の存在を感じている。発注者と印刷会社との間に、「印刷通販」の存在が静かに拡大していると思われる。「印刷通販」とは、現在は全国からネットで顧客のデータを受け取り、一定の期間内に印刷物を作製し、宅急便で提供する無店舗の印刷物提供システムである。印刷価格を事前公開し、低価格を売りに近年業績を拡大している。そして、このシステムを一般の顧客が利用するに止まらず、印刷会社が「印刷通販」を下請けにする場合や、逆に自社の工場の稼働率を安定させる為に、「印刷通販」の下請けを積極的に受ける印刷会社も存在すると聞く。このような業態は、今後さらに拡大すると見られ、地域の縛りや個々の製造設備の限界を超えた新たな取り組みといえる。これらの動きは、益々地域に必要とされる印刷会社とは何かを問われていると考える。
	窯業・土石製品	砕石製造業	6月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は53.1%増、合材用アスファルト向け出荷は35.6%増となり、特需による出荷量も35.9%増加し、全出荷量では51.4%の増加となった。また4～6月の第1四半期の対前年度比では、全出荷量で42.3%増加となっている。これは対比する前年度が低すぎたことと、今年度の新幹線延伸工事による南加賀地区生コン向け出荷が大幅に増加している事によるものである。
		陶磁器・同関連製品製造業	売上高は、前年対比約30%のアップとなった。収益状況も改善しているものとする。これは、九谷焼の組合のカタログが新しくなった事が、大きな要因と言える。一つ一つの商品を見ると、原材料高を新カタログにより改訂できていると考えるが、このカタログの在庫確保の為に、窯屋や絵描きが生産能力を上回る仕事量になり、商品確保の為に、過剰の発注を組合員が行っていると聞く。この事が進んでいくと商品回転率が悪くなり、資金繰りが悪くなると考える。夏枯れになるやきもの業界だが、窯屋の活況は続いている。比較的過ごしやすい天候が多く、梅雨入りしても雨量も少ないと感じる気候であった。その為、この時期の観光客は減少するが、今年の場合は、北陸新幹線金沢開業のリピーターの方が多いのか、金沢を中心に賑わいを見せている。
		生コンクリート製造業	平成29年6月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比133.6%(組合員外会社を除くと134.4%)となった。官需、民需(組合員外社を含む)の前年同月比は、官公需169.8%、民需103.8%となった。各地区の状況は、前年同月比で南加賀地区が241.8%、金沢地区が116.5%、能登地区が120.7%とプラス値となり、鶴来白峰地区が93.3%、羽咋鹿島地区が43.0%、七尾地区が74.1%とマイナス値となった。各地区の主なプラス要因は、南加賀、金沢の両地区は先月同様、北陸新幹線延伸工事の為に出荷が増えている。
		粘土かわら製造業	6月単月及び半期(1～6月)において、売上高、収益状況共に減少。燃料となるLNG・LPGは予測価格よりも低値で今のところ推移している。住宅新築において、屋根材の瓦利用が減少している。全国の粘土瓦産地の統計でも出荷は減少しており、屋根材の粘土瓦使用は全国的に見ても減少傾向となっている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	横這いから回復傾向の景況にあって、組合員企業の操業度・業績は高いレベルにあり、当面、継続が見込まれる。一方、人手不足による人件費の負担増や原材料価格の上昇が収益を圧迫する懸念がある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月に比べ、観光客も落ち着いた感があり、売上は新幹線開業前に戻りつつある。工芸品については、観光客も一服感があり、新幹線開業前のレベルに戻ったようだ。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	景況は昨年に比べ、やや好調で維持しているが、人手不足の組合員が多く、生産量を調整している組合員もある。生産量は対前月109.5%、対前年同月比は106.2%、対前年同月比では8ヶ月連続のプラスとなっている。向け先別では産機、工作機械、自動車向けは上昇気味、建機は横ばい、織機向けは低迷しているが、今後の景況予想としてはやや良くなるとの見通しを持っている。原材料価格の上昇の一方で、受注単価の上昇に繋がっていない状況で、生産量、操業率の改善にかかわらず、損益状況は厳しい状況になっている。
		鉄素形材製造業	売上高、収益状況共に、ここ数カ月はあまり変化なく推移している。懸念要因であった材料費の値上げは今のところは落ち着いていて影響はあまりない。
		一般産業用機械・装置製造業	中国景気の上向きにより、半導体装置、工作機械、産業機械などの需要が急激に増加したため、直動機器などの部品納期が遅れてきており、生産計画に支障が出始めてきた。下請法改正絡みで親会社からの支払い条件見直しが順次なされておき、資金繰りは好転する。従業員の採用が日に日に厳しくなっている。新卒採用は厳しいながらも何とか足りそうだが、中途採用の反応が全くない。市場環境は悪くないが、ここ数年間の積極的設備投資の影響から停滞感が感じられる。
	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業界によって多様である。ただ、ここ数カ月は繊維機械、建設機械、工作機械のいずれの分野においても大量の受注があり、業績はおおむね好調である。しかし一方で人手不足が深刻であって、設備の稼働率を上げることができず、収益の改善にネックとなっている。いずれの企業も高齢者や女性の活用を図っているもののそれも限界があり、また外国人技能実習生の受け入れも大幅には増やせない状況である。そのため、省力化を進めるための設備投資を行わなければならないが、景気の不透明感から大幅な設備投資もためらわれているのが現状である。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	製造業	機械金属、機械器具の製造	著変なく、順調を維持。
		繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比プラス24.4%、前月比プラス17.9%、H19年平均比マイナス10.1%となった。フィラメント系とスパン系の機種種の生産バランスがようやくに取れつつあり、組合員企業の仕事も全体的に平準化してきている。仕向け先もインドと中国を中心としているが、両市場ともに投資・金融状況が健全化方向にあり、今年後半に向けて少なからず増加基調になろうかと期待している。組合員企業も、人手の入手困難から、対応策に頭を悩ませている。一方、工作機械関連向けの部品加工は、前年平均比プラス8.5%、前月比プラス25.1%、H19年平均比プラス12.9%となった。自動車向けの設備投資状況が世界的にピークに達しており、取引先では負荷オーバーによる納期調整に工作機械関連部門も対策に苦慮している。自動車関連は、米国や中国での自動車販売がやや頭打ちになってきていることで、来年度以降の設備投資に対しては慎重な見方もある。現状は自動車関連に負荷が偏重しているが、半導体・スマホを含む電子・精密が回復し、設備投資が伸びて、自動車の落ち込みをカバーできる状態になれば、良好な操業状態になると思われる。組合員企業の操業は現状では超多忙であり、納期調整やコストダウンが強く要請されている。こちらも、人手不足が悩みとなっている。
		機械工作钣金加工	工作機械の受注高として、前年同月比で120%となっている。今年に入ってから前年同月比は100%を超えて推移している。全体の大枠としては受注高が上がっている。組合内での傾向では売上はおおむね昨年と同じとなっている。ただし、受注高は昨年より増えているので、7月以降の売上高が上昇していく傾向になると思われる。景気上向きの産業基盤として自動車そしてインフラ関係(建機など)が好調であることが起因していると思われる。日経平均株価も6月に入り2万円台に回復している。これは先に述べた自動車やインフラ関係が好況によって回復しているものであり、国内外の政策情報によるイベント景気ではなく、実際に物流が流れている上での景気回復であると思われる。そのため今後半に向けても景気回復の安定が見込まれると思われる。ただし、エアバックのタカタが市場最大負債による民事再生法申請、東芝が工場2部へ降格など大きなマイナス状況もあるため、油断はできない。
		機械器具及びその他金属製品の製造	売上高・仕入単価は前月から2社上がっている。従業員数が前月と前年同月から見たら5社増えており、全体的によくなっている。採算性と資金繰り・業績状況は前月と変わらないが、業績状況の見通しは良くなっている。輸送機器は売上高・採算性・業績状況は前月から見たら悪くなっている。従業員・資金繰りは前月比前年比から良くなっている。月によって業績変化が出てきている。電気機械液晶・デバイス関係は明るさも見えてきて、全体的に良くなってきている。チェーン部門は二輪・四輪・産業用(小型・大型)順調であるが、コンベヤーが減少、全般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月よりやや増加している。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共好調である。工作機械関連、建設機械関連は好調である。繊維機械関連は、やや好調である。
		機械金属、機械器具の製造又は加工	売上高は前月に引き続き、高いレベルを継続。生産自体は6月～7月が上期のピークとなる見込み。対前年同月比でみると25%強増加の見込みである。要因としては特に北米、旧CIS圏、東南アジアでの受注好調、中国市場の持ち直し顕著等が、これまで同様継続していることが挙げられる。前月に引き続き高い操業度を継続中。主要取引先の生産平準化はあるものの、新規需要が旺盛なため、取引先の工場相互の取引により(高操業度工場から比較的low操業度の工場へ生産移管)、全体としての仕事量増加もある。懸念材料としては鋼材価格の上昇が継続している事があり、今後更に継続すれば、懸念事項になっていくと考えられる。経営破綻した、タカタの影響は当組合内では直接的にはない模様。7月以降夏場を迎えるにあたり、「安全第一」を改めて組合内部で確認し、忙しいながらも「安全第一の生産」を継続する。
	その他の製造業	漆器製造業(能登方面)	売上・収益ともに力強さが薄れてきている。輪島塗のような伝統工芸品への関心が薄れてきている。北陸新幹線開業から2年がたち、輪島への入込み等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。観光面では、奥能登への入込数が減少している。
		プラスチック製品製造業	当組合の状況は、取引先や業種に左右されており、まだら状態は続いているが微増の状況だと思われる。5月の在庫調整が済み、増産している業種もあり忙しいというところもあるとのこと。収益面では、今春の原材料価格の上昇が収益を圧迫して、仕事が確保できても厳しい状況が依然続いている。ただ、7月以降、円安によるマイナス要素が続いており、原油も安定してきたため、価格は元には戻らないが、高騰した価格の一部が値戻しとなり、収益圧迫が少し緩和されていくことを期待している。個人消費はあまり良くないと思われる。人出があっても物の動きとは比例しない感がある。物が売れないから開発にコストを掛けられない、開発にコストを掛けられないから新商品が出ないと、悪循環となっているようだ。県内の観光業界と取引があるところは、新幹線開業3年目ではあるが、高水準で推移し好調とのことだが、ここから上昇する感はなく、現状をキープしていくための対策をしている所もあるとのこと。6月の状況は、取引先や業種に左右されており、まだら状態は続いているが、微増の状況だと思われる。IoT、AIと言われているが、業界としては、直接の設備投資及び更新に取り込む事も厳しい企業が殆どで、現状維持の投資が精一杯で、時代に取り残される事はわかっていても取り組めない状況である。
		事務機・事務用品卸売業	4月、5月は低調であったが、6月は売上高・収益とも微増であった。古い備品のリニューアル・修理ではなく、機能アップによる入れ替え等が見られた。
		一般機械器具卸売業	住宅市場は回復基調が続いているが、施設市場が依然として低調で売上、収益ともに前年を下回っている。好調にスタートしたかに見えたエアコンの荷動きもプレーキがかかっている。今年は猛暑との予報に期待。
非 製 造 業	卸売業	水産物卸売業	鮮魚は前年同期と比べて近海物の入荷量の減少が続いているが、塩干・加工品は順調にきており、対前年比99.4%とほぼ前年並みを保った。個人消費については依然として弱い。
		各種商品卸売業	電気工事関連資材卸売業は、官公庁向け工事及び民間工事共に需要は昨年並みに推移している。ただし、太陽光パネル工事は、電力の買取価格の低下により、3年前に比べ大幅に激減し、ほとんど需要はなくなっている。
		燃料小売業	全国的なガソリン販売価格の下落が続く中で、当地においても1か月を通して、販売価格は下落。元売りである、JXTGエネルギーの統一仕切体系が7/1からスタートする事を様子見し、ガソリン価格の上昇への動きは全く感じられず、各社の収益状況の圧迫は続いている。冬から夏の間における、ガソリン製品の売上は下落傾向にある事は通年であるが、追い打ちを掛けるように、ガソリン価格の低迷が続く、収益状況についても、仕入価格と販売価格の転嫁が進まず、厳しい状況が続いている。毎年、冬と夏の間である6月は売上減少が顕著である。エコカー等の販売台数増加も少しずつ表れ、各社売上減少傾向にある。
		機械器具小売業	平成29年6月度、販売金額前年比は81%と成長性を確保することが出来なかった。主力商品同月台数前年比、カラーテレビ92%(金額前年アップ)、冷蔵庫85%、洗濯機67%、ルームエアコン81%であった。カラーテレビの買換え需要が増加し、4K対応テレビが台数構成比で60%を超え、金額で貢献、ルームエアコン冷蔵庫の減少分が大きな要因であった。夏物白物商品主力である冷蔵庫・エアコンの販売が天候の影響で低迷した。黒物商品では4K対応カラーテレビの買換え需要により、売上金額に貢献するが全体カバーまで届かなかった。地デジ化以降低迷していたカラーテレビ市場ようやく回復基調が出てきた。特に家庭における37型以上のテレビの買換えの為、4K対応テレビの売上金額構成比が60%を超えたのが大きい。催事等における成約世帯率が下がっており、季節的要因の影響もあり家電商品の消費については低迷した。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	前半は朝晩の気温が低く推移し、梅雨入りが例年より遅く、蒸し暑さが続いた。本格的な夏物の購買意欲に欠け、動きが鈍く、低迷、苦戦した。(前年比89.8%)一方では、大型店、競合店等は下旬より早々に夏物バーゲンを仕掛けた。	
	鮮魚小売業	本月は、アニサキス報道の影響により鮮魚販売売上高がマイナスとなった。水産業界は、アニサキス報道により生魚の販売に大きな影響を受けて全国的に販売低迷になっている。特に刺身の販売が、低下している。収益状況も今しばらくは、厳しい状況が続く模様である。また、冷凍物も高値が続く、世界的に日本のバイヤーが他国に対して買い負けしている状況で、海外でも魚を食べようになり、相場が上がると、この状況も今後とも続く。季節的には、暑さで魚の消費は低下傾向となる。	
	小売業		

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	小売業	他に分類されないその他の小売業	売上は4月以降5月、6月とも前年売上から減少。観光客は減少。兼六園有料入園者前年比89%であった。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比90.5% (ファッション: 83.0%、服飾・貴金属: 72.2%、生活雑貨: 98.5%、食品: 91.6%、飲食: 102.8%、サービス: 103.4%客数: 86.7%)。全体の売上昨年対比では、前年度を超えることができなかった。飲食、サービス以外の業種全てが昨年の売上を下回る結果となった。客数が86.7%と大きく下がっているのが大きな問題であり、対策が必要である。原因としては、これといった大きな販売促進やイベントが少なかったのが原因と思われる。毎年6月の販売促進には悩まされる。加賀温泉駅の仮駅舎工事が終了したが、アビオシティ加賀との使い勝手が悪くなった様に感じられる。季節的要因については、昨年と比較し大きな変化は感じられない。
		花・植木小売業	毎年商品の動きが、鈍くなる月でもあるが、今年は特に厳しく昨年よりも20%減となった。業界全体でも低迷感を心配してイベント等で対策を考えている。
	商店街	近江町商店街	5月連休以降は来場者減少。来月の夏休み、お中元に期待している。天候によって鮮魚など生鮮食品の入荷が減少した。果物ではサクランボ、すいかの入荷があり、売れ筋であった。
		輪島市商店街	昨年対比売上97.8%。観光の入り込みも低調で宿泊人数も厳しいと思われる。人口減少と高齢化で厳しい状況が続いている。商店街の中心のお客様であるヘビーユーザーの高齢化進み、病院通い等で買い物に来て頂けない状況が益々深刻な問題となっている。若い世代の地元商店街離れ対策を官民挙げて対策を実施することが急務である。
		片町商店街	観光客等は海外の観光客も含めて、変わりなく入ってきている感じはするが、地元の消費者の来街が減少している感じがする。これは、新小松イオンモール等の、郊外への客足の流出が考えられる。セールを控えて、後半はやはり買い控えがあるような雰囲気である。プレセールを行っている店舗は、早々に顧客を掴んでいると思うが、7月に入ってからの戦略が必要と考える。飲食業は夜の人出が鍵となるが、片町周辺だけではなく、広域に飲食店が増えているのもあり、夜の集客も難しい感じがある。観光客は相変わらず多いが、消費の伸び悩みは感ずる。物販以外も飲食に関しても金沢駅周辺の店舗数の増加もあり、消費者の分散を感じる。
		堅町商店街	天候が安定していたことと、土曜日が5回あったことで、6月は良かった。売上高は良いとは言えないが、多少下げ止まった感はある。イオン新小松の影響も少なかったと思われる。車道の石貼りを修理しているが、直しても、すぐに別の所が悪くなる。完全な歩行者天国ではない上、道路改良から10年が過ぎ、抜本的にリニューアルが必要である。また、タテマチには融雪装置がないので、この対策が必要な時期でもある。商店街として、組合加入のメリットを出しにくくなってきている。出店促進の補助金などで従来とは違うメニューが必要である。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	新幹線開業以降初めての対前年比で大幅な減少となった。対前年比概ね20%の減少。ただし、特定数社に限り、前年並もしくは5%増の施設もある。大型コンベンションの減少、個人客の動きが悪いなど、同時に飲食関連も減少となった。
		旅館、ホテル (加賀方面)	新幹線金沢開業3年目に入り、対前年比若干のマイナス基調で推移している。(利用人数、売上高ベース共)全国的には大きなイベント、新たな観光ニュースソースが不足しており、低調さは継続していると思われる。オフ期なので、稼働率はさほど高くなく、売上高もそれに準じている。 温泉地全体の宿泊客数は、前年同月比99.8%くらいの見込みで前年並みになりそうである。3か月連続での落ち込みは避けられそう。各旅館の売上はまだ判明していないが、当月売上は昨年並みに推移しそうである。各旅館先の宿泊予約はまだまだ鈍く低調である。週末など温泉街を歩く観光客は多い。宿泊に限らず近郊や金沢宿泊のお客様も足を延ばして観光されるのが見受けられる。旅館からは人材不足の声が依然として多い。これから市行政と業界が一緒になり新規雇用人材確保のための取り組みを行っていくこととなり、徐々に動き出している。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比90%、売上83%で減少、地元客は回復傾向だが、関東が依然として減少傾向となっており厳しい状況である。一方、外国人旅行者について香港が伸びており、小松空港臨時便等の追い風があると思われる。
		自動車整備業	この6月期は、戻り年(前半まで)の残る状況のなか、登録車・軽自動車とも引き続き対前年増を堅調に維持し、合計で108%。新車新規と中古車新規の新規登録では、新車販売台数の登録車11ヶ月連続して対前年のプラス、軽自動車は今年に入り、初めてのプラス。4月から3ヶ月連続の対前年プラスの115.6%で合計でも113.8%と好調であった。
	建設業	板金・金物工事業	6月は全体に小規模工事が多いようである。業況は特に大きな変動はないものの、やはり職人不足の声が聞こえる。6月度の売上高は前月に比べ差ほど変わらないようである。同じく収益状況も大きな変動はなく推移している。梅雨に入ったものの当月は雨が少なく作業効率が良かったようである。これまでと変わらず消費動向は大きな変動はない。
		管工事業	6月度における「売上高」と「収益状況」は前年同期より12%の落ち込みである。給水装置工事の受付件数は前年同期より15%の落ち込みである。またガス管工事受付件数も10%の落ち込みである。住宅新築件数が落ち込んでいると思えるが今後の動向を注視していきたい。年度当初でもあり今後の新築工事や改築工事に期待するところでもある。
		一般土木建築工事業	官庁土木工事で減少も民間建設工事の増加により総計で微増。
		一般土木建築工事業	公共事業では、発注、契約が順次本格化する時期を迎えている。これまでの契約件数は、昨年同期に比べ、金沢市の方でかなり増加しているものの県を含めた全体としては、ほぼ同じくらいである。今後を期待をしたい。このことから売上高、収益状況に関しては、総じて昨年同様と推定される。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月と比べ運行情が5%ほど減少しており、その上燃料費が10%ほど上昇しているため、収益が減少している。
		一般貨物自動車運送業②	6月の売上高は、前月比約18%増、前年同月比は約5%増であった。前年6月もそうであったが、自組合員間との荷動きが活発であった。全体的にはそんなに忙しくはない状況、でも売上高は上がることとなりそう。収益面は、自組合員間取引の手数料は安いのでプラス要因となっている。燃油価格の安定は良いが、人件費増のため運賃アップ交渉は必須事項である。